外国の法人税等の額の控除に関する明細書（その２）

事業年度又は連結事業年度	平成　年　月　日から 平成　年　月　日まで	法人名	

政令第９条の７第７項ただし書の規定の適用の有無		有・無
政令第48条の13第８項ただし書の規定の適用の有無		有・無
当期において控除する外国税額の計算		
控除対象外国税額	当期の控除対象外国税額（別表１の⑥） ①	円
	前３年以内の控除限度額を超える外国税額（別表１の⑱） ②	
	計　①＋② ③	
当期分の控除外国税額	国税の控除限度額（別表１の①、同表の⑥又は（同表の①＋同表の②）） ④	
	外国税額のうち④の額を超える額は上段に、④と⑥の合計額を超える額は下段に ⑤	
	道府県民税の控除限度額（別表１の③） ⑥	
	市町村民税の控除限度額（別表１の④） ⑦	
	前３年以内の控除余裕額のうち当期加算額（別表１の㉑は上段に、㉒は下段に） ⑧	(イ) (ロ)
	計（⑥＋⑧(イ)は上段に、⑦＋⑧(ロ)は下段に） ⑨	
	当期分の控除外国税額（⑤又は⑨の各段のうち少ない額） ⑩	(イ) (ロ)
前３年以内の控除未済外国税額 ⑪		(イ) (ロ)
当期分として算定した法人税割額（㉘若しくは㉛又は第６号様式の⑦－⑧－⑨） ⑫		
当期において控除する外国税額（⑫若しくは(⑩＋⑪)のうち少ない額又は㉙及び㉜） ⑬		

前３年以内の控除未済外国税額の明細

事業年度又は連結事業年度	控除未済外国税額 ⑭	当期控除額 ⑮	翌期繰越額 ⑭－⑮ ⑯
平成　年　月　日から 平成　年　月　日まで	円	円	
平成　年　月　日から 平成　年　月　日まで			円
平成　年　月　日から 平成　年　月　日まで			
平成　年　月　日から 平成　年　月　日まで			
平成　年　月　日から 平成　年　月　日まで			
平成　年　月　日から 平成　年　月　日まで			
平成　年　月　日から 平成　年　月　日まで			
計	⑪		
当期分			
翌期繰越額計			

各都道府県・市町村ごとに控除する外国税額の明細

事務所又は事業所 名称	事務所又は事業所 所在地	従業者数又は補正後の従業者数	各都道府県ごとに控除すべき外国税額 ⑰	各都道府県ごとに算定した法人税割額 ⑱	各都道府県ごとに控除する外国税額（⑰又は⑱のうち少ない額） ⑲	従業者数又は補正後の従業者数	各市町村ごとに控除すべき外国税額 ⑳	各市町村ごとに算定した法人税割額 ㉑	各市町村ごとに控除する外国税額（⑳又は㉑のうち少ない額） ㉒
特別区以外		人	円	円	円	人	円	円	円
小計			㉓				㉔		
特別区			㉕((⑩(イ)＋⑪(イ))－㉓)				㉖((⑩(ロ)＋⑪(ロ))－㉔)		
合計			㉗	㉘	㉙		㉚	㉛	㉜
				控除未済繰越額 ㉗－㉙ ㉝				控除未済繰越額 ㉚－㉜ ㉞	

第七号の二様式（用紙日本工業規格Ａ４）（第三条・第十条の二関係）［別紙四十二］